

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

平成28年度は、福祉サービス第三者評価事業では、評価者の成長とともに評価者の層を厚くすることにつながるよう、リーダーが評価者を個別にフォローし、次年度以降のリーダー候補者や評価者の育成に努めました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）は、計画通りの事業遂行に努め、WEBシステムのインターネットやセキュリティー環境への対応や今後の維持管理を検討しました。

上記2事業で培った経験と人的ネットワークを基に7月より開始したライブラーニング研修事業（サポーターズ・カレッジ）は、運営・配信やシステムの見直しを随時行い、15分単位の「WEB講義」を毎週月曜日に配信し、月1回90分の「LIVEゼミ」を実施いたしました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Web会計ソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	20人	NPO法人等 120件	17,238
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにし、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	28人	34サービス	13,959
	所属評価者のための研修	平成28年5月	都内	4人	評価者 28人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	6人	23法人47事業所	4,777
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0

平成28年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
(資 産 の 部)			
I. 流動資産			
1. 現 金	95,858		
2. 預 金	16,162,720		普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	4,692,140		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
4. 立 替 金	138,663		年末調整超過税額
5. 前 払 費 用	2,592		㈱ラディックス
流動資産 合計		21,091,973	
II. 固定資産			
(有 形 固 定 資 産)			
建 物 付 属 設 備	113,843		事務所パーティション
什 器 備 品	15,590		事務機器一式
(無 形 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	162,880		3本
(そ の 他 の 固 定 資 産)			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,362,173	
資 産 合 計		22,454,146	
(負 債 の 部)			
I. 流動負債			
1. 未 払 金	3,632,165		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
2. 未 払 費 用	743,845		職員3月分給与
3. 未 払 法 人 税 等	70,000		法人都民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	135,100		消費税及び地方消費税
流動負債 合計		4,581,110	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	
負 債 合 計		4,581,110	
(正 味 財 産 の 部)			
I. 前期繰越正味財産		22,587,139	
II. 当期正味財産増加額		△ 4,714,103	
正味財産 合計		17,873,036	
負債及び正味財産 合計		22,454,146	

平成28年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成29年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	95,858	
2. 預 金		
・普通預金/みずほ銀行 2口	15,571,451	
・普通預金/ジャパンネット銀行 1口	591,269	
3. 未 収 入 金		
・ソーシャルネットワーク事業	2,764,140	NPO等20団体 福祉施設4事業所 福祉施設2事業所 年末調整超過税額 ㈱ラディックス
・研修事業	702,000	
・第三者評価事業	1,226,000	
4. 立 替 金	138,663	
5. 前 払 費 用	2,592	
流動資産 合計	21,091,973	
II. 固 定 資 産		
(有 形 固 定 資 産)		
1. 建 物 付 属 設 備		
・内部造作 1組	113,843	事務所パーテーション
2. 什 器 備 品		
・事務机、書庫 1式	15,590	
(無 形 固 定 資 産)		
3. 電 話 加 入 権	3本 162,880	
(その他の固定資産)		
4. 敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,362,173	
資 産 合 計	22,454,146	
(負 債 の 部)		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,654,628	協力員報酬・活動交通費等 業務委託
・研修事業	77,959	
・第三者評価事業	1,796,144	評価者活動費・交通費 リコー販売㈱
・複合機カウンター料 3月分	77,486	
・消耗品 3月分	19,781	㈱イナハラ
・通信費 3月分	6,167	ヤマト運輸㈱
2. 未 払 費 用		
・給 与 3月分	743,845	職員給与
3. 未 払 法 人 税 等		
・法人住民税、事業税	70,000	新宿都税事務所29年3月期
4. 未 払 消 費 税		
・消費税及び地方消費税	135,100	四谷税務署29年3月期
流動負債 合計	4,581,110	
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計		
負 債 合 計	4,581,110	
正味財産 合計	17,873,036	
負債及び正味財産合計	22,454,146	

上記のとおり、ご報告いたします。

平成29年 6月19日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成28年度 活動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入金・会費		
受取入金	10,000	
正会員受取会費	61,000	
賛助会員受取会費	15,000	86,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	22,760,480	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	18,565,200	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	3,067,200	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	44,392,880
3 受取寄付金	1,976	1,976
4 その他収益		
謝金等	22,879	
国税・都税還付金	830	
受取利息	486	24,195
経常収益計 (A)		44,505,051
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	11,821,358	
通勤費	137,488	
人件費計	11,958,846	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	13,688,213	
事業協力者交通費	1,903,249	
その他通信費等諸経費	8,424,203	
その他経費計	24,015,665	
事業費計		35,974,511
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	2,574,947	
通勤費	0	
退職金	2,240,000	
人件費計	4,814,947	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,318,362	
事務所諸費	1,154,381	
リース料	1,742,236	
通信費	355,236	
旅費交通費	19,541	
消耗品費	360,822	
図書費	29,160	
会議費	21,444	
交流費	182,324	
諸会費	21,000	
保険料	75,534	
租税公課	991,300	
雑費	64,252	

減価償却費	24,035		
その他経費計	8,359,627		
管理費計		13,174,574	
経常費用計 (B)			49,149,085
当期経常増減額 (A-B)			-4,644,034
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			-4,644,034
法人税、住民税及び事業税			70,069
当期正味財産増減額			-4,714,103
前期繰越正味財産額			22,587,139
次期繰越正味財産額			17,873,036

平成28年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の 経営に係る相 談・支援事業	福祉サービス等 に係る第三者評 価事業	福祉系事業所等 の経営支援に係 る教育・研修事 業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入会金・会費		0	0	0	86,000	86,000
2 事業収益	22,760,480	18,565,200	3,067,200	44,392,880	0	44,392,880
3 受取寄付金	0	0	0	0	1,976	1,976
4 その他収益	0	0	0	0	24,195	24,195
経常収益計	22,760,480	18,565,200	3,067,200	44,392,880	112,171	44,505,051
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	4,787,809	7,033,549	0	11,821,358	2,574,947	14,396,305
通勤費	0	137,488	0	137,488	0	137,488
退職金	0	0	0	0	2,240,000	2,240,000
人件費計	4,787,809	7,171,037	0	11,958,846	4,814,947	16,773,793
(2) その他経費						
事業協力者活動費	8,489,805	4,262,900	935,508	13,688,213	0	13,688,213
事業協力者交通費	853,891	968,268	81,090	1,903,249	0	1,903,249
その他通信費等諸経費	3,106,413	1,556,704	3,761,086	8,424,203	0	8,424,203
その他経費計	12,450,109	6,787,872	4,777,684	24,015,665	0	24,015,665
2 管理費	51.1%	41.7%	6.9%	99.7%	0.3%	100.0%
(1) その他経費						
賃借料・光熱費	1,697,055	1,384,249	228,695	3,309,998	8,364	3,318,362
事務所諸費	590,366	481,548	79,558	1,151,471	2,910	1,154,381
リース料	891,003	726,771	120,071	1,737,845	4,391	1,742,236
通信費	181,672	148,186	24,482	354,341	895	355,236
旅費交通費	9,994	8,151	1,347	19,492	49	19,541
消耗品費	184,529	150,516	24,867	359,913	909	360,822
図書費	14,913	12,164	2,010	29,087	73	29,160
会議費	10,967	8,945	1,478	21,390	54	21,444
交流費	93,243	76,056	12,565	181,864	460	182,324
諸会費	10,740	8,760	1,447	20,947	53	21,000
保険料	38,629	31,509	5,206	75,344	190	75,534
租税公課	506,964	413,519	68,318	988,802	2,498	991,300
雑費	32,859	26,803	4,428	64,090	162	64,252
減価償却費	12,292	10,026	1,656	23,974	61	24,035
その他経費計	4,275,225	3,487,203	576,129	8,338,557	21,070	8,359,627
経常費用計	21,513,143	17,446,112	5,353,813	44,313,068	4,836,017	49,149,085
当期経常増減額	1,247,337	1,119,088	-2,286,613	79,812	-4,723,846	-4,644,034

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当ありません。4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	779,825	0	0	779,825	665,982	113,843
什器備品	1,264,680	0	0	1,264,680	1,249,090	15,590
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	3,277,245	0	0	3,277,245	1,915,072	1,362,173

6. 借入金の増減内訳
該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。(単位:円)

科目	計算書類に計上 された金額	内役員及び近親 者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	1,976	1,976
活動計算書計	1,976	1,976

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
記載すべき事項はありません。